

Ⅱ 納期限延長におけるリアルタイム口座対応

2014年9月29日

輸出入・港湾関連情報処理センター(株)



1. 納期限延長におけるリアルタイム口座振替対応の概要

輸入申告等における納期限延長に係る納付方法として、リアルタイム口座振替方式の利用を可能とする。

区分	概要	備考
1. 個別検討事項	納期限延長の納付方法として、リアルタイム口座振替対応について検討する。	
2. 現行仕様	納期限延長における納付方法は、以下の2種類となっている。 <ul style="list-style-type: none">・直納・MPN利用	
3. 見直しの経緯 (利用者の要望等)	<ul style="list-style-type: none">・リアルタイム口座振替による納付が増加してきている。・リアルタイム口座振替に対応する銀行が増加してきている。	
4. 次期仕様	リアルタイム口座振替での納期限延長の納付方法を追加する。	
5. 対象納付方式	以下の納期限延長方式を対象として検討する。 <ul style="list-style-type: none">・包括納期限延長・個別納期限延長・特例申告納期限延長	

2. リアルタイム口座振替方式の現状

(平成26年8月20日現在)

	リアルタイム口座振替
サービス開始時期	平成20年10月
対応金融機関	銀行：45行全支店 ⇒ 60行全支店 信用金庫：0信用金庫 ⇒ 194信用金庫
サービス提供時間 (最大※1)	年中 00:00~24:00
入出金	入出金可
口座用途	一般口座のため、NACCSによる関税等納付以外にも使用可能
口座残高の積増し	即時反映
領収証書	マルチペイメントの仕組み導入に伴い、領収書の発行は省略 (NACCSから振替完了通知書の出力が可能)
各方式に対する評価	口座への積増しが即時に反映される等、 総じて利便性に優れる

※1 銀行毎に異なる。また、以下のMPNのサービス時間外を除く。
1月1日 20:15 ~ 1月2日 05:40
6月、9月の第3日曜日 00:00~05:40

3. 検討事項及び対応可否

納期限延長の納付方法におけるリアルタイム口座振替の利用を可能とするにあたり、以下の事項についてあらかじめ当社と開発ベンダーとの間で検討した結果、包括延納におけるリアルタイム口座振替を可能とした場合、NACCSのシステム処理に多大な負荷がかかる可能性があるため、本案件については対応しないこととしたい。

また、個別延納については件数が少なく振替処理が分散されることから、システム処理への影響はないが、費用対効果の面で対応しないこととしたい。

➡ 検討事項

- ① 包括延納について納期限日に引落とし処理を自動起動し、金融機関に引落とし依頼電文を送信する事によりリアルタイム口座から納付を可能とする機能。
- ② 納期限日に口座引落とし自動処理を開始する時刻及び、処理について。
- ③ 各金融機関で設定した、1回の自動引落とし可能な上限金額の対応について。
- ④ 口座残高不足等に対応する事を考慮した場合、自動引落としを行う日は、納期限日で問題は無いか。
- ⑤ 当初設定された納期限延長の納付方法からの納付変更処理機能について。
(例：即納→リアルタイム口座、MPN→リアルタイム口座など)
- ⑥ 一括納付書等の管理資料及び口座利用明細を、利用者に出力する仕組みについて。

上記①及び②の検討事項が、NACCSのシステム処理に多大な負荷がかかる可能性が判明。

4. 包括延納の自動口座振替によるNACCSへの影響

現行システムで包括納期限延長を利用して直納又は、MPN方式にて納付されている件数は、数万件/月。この件数を納期限日に自動引落とし処理した場合、以下のとおりNACCSに多大な負荷が掛る事が判明した。

①納期限延長方式の内、包括納期限延長及び特例申告納期限延長においては、一か月分の申告をまとめて指定日に一括納付番号を払い出し、納期限は3ヶ月後の末日になる。この特性の為、納期限である毎月月末に自動引き落とし処理が集中し、システム負荷が高くなる。

②毎月月末の自動引落とし処理内要と処理能力は、以下の通り。

- 金融機関へ口座引落としと依頼電文を送付する。
- 口座引落とし完了後、担保DBにアクセスして担保の回復処理を行う。
- 処理能力には、一定の制限がある。

仮に現在、直納又は、MPN方式で納付されている件数を処理する事になった場合、約2時間以上処理が継続し、通常の申告業務で担保を使用する処理との競合が懸念されシステム負荷が高くなる恐れがある。

(※個別納期限延長方式では、影響はない。)